

愛知県議会

党名	回答	理由	その他
自由民主党愛知県議員団	どちらともいえない。	障害者差別解消法の制定を踏まえた検討局の動向も注視しながら、障害者差別のない社会の実現に向けて、必要な施策のあり方を検討していく必要があると考えている。	
公明党愛知県議員団	どちらとも言えない	すべての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会を実現することは、県政の最重要課題であります。障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行(平成28年4月1日)までの間に示される、基本方針(平成27年2月24日閣議決定)、対応要領、対応指針等の状況を見守りつつ、どのようなことが障害を理由とする差別に当たるのかについて、社会全体で認識が共有されるようにし、差別をなくすための取組を推進することによって、差別のない社会を実現していかなければなりません。条例の制定については、すべての関係団体を始め県民の総意が得られるものであれば、賛同していきたいと考えております。	
民主党愛知県議員団	必要である。	過去、民主党から、議員提案の政策条例として障害者の差別解消条例を提案した経緯もあり、今後、国において策定された基本方針に基づき、本県においても地域の実情に即した条例制定に向けた検討を進めるべき。	
減税日本一愛知	検討していく必要があると考えている。	これまでの国及び本県の障害者施策の動向を踏まえて考えた場合、本県においても、より適切な障害者施策を推進していく必要があると考える。したがって、そのためには議会として条例の策定を検討していく必要があると考える。	はじめに、先日私どもの会派執務室の方へお持ちいただき、総務会長がお預かりしました文書中の質問事項に対する回答についてですが、回答に先立ち、あらかじめ御理解を賜りたいことがあります。今回、「愛知県議会議員選挙における要望および質問」ということで私どもの会派へ、今年の4月に愛知県議会議員選挙が行われるのに伴い、障害者の差別をなくす条例が早期に必要なかどうか、御質問をいただきました。私ども「減税日本一愛知」は、「日本一元気な愛知」の実現を目指して全力で取り組む大村知事を支えるため、今期設立された統一会派ですが、国政レベルにおいては、それぞれ立場が異なる議員の集合体であることから、他の会派と違って来期も会派が存続するかどうかは、現時点では全く白紙の状態であり、総務会長も申し上げたと思いますが、来期に向けて会派として責任ある回答ができない状況にあります。したがって、今回の回答は、愛知県議会議員選挙とは関係なく、あくまで今期設立された「減税日本一愛知」の御質問をいただいた時点での会派の考え方ということで御理解を賜りますようお願いいたします。
日本共産党愛知県委員会	必要である	障害者政策委員会「差別禁止部会」は2012年9月に障害者差別禁止法のあり方についてまとめた「意見書」を発表し、2013年6月に成立した「障害者差別解消法」は意見書の水準には及ばないものの、障害者の切実な願いを踏まえて暮らしを一步でも前進させるため、日本共産党は賛成しました。次期見直しの際に「意見書」を反映させた改正をはかりたいと考えています。現在、障害者政策委員会で、政府による差別解消法第6条にもとづいた「基本方針」の話し合いがすすめられています。差別についての定義や、「必要かつ合理的な配劇は障害者権利条約の合理的配慮と同様であること、合理的配慮の不提供が差別であることなどの明記を求めていきます。事業者による合理的配慮の提供は「努力義務」とされましたが、「義務」とすべきです。2016年度施行にむけて、実効性のある基本方針・ガイドラインをつくるとともに、貴団体が主張されるように、身近な地域にある差別をなくすためにも、早期に差別をなくす条例の制定が必要であると考えます。	

名古屋市議会

党名	回答	理由	その他
自由民主党名古屋市議団	必要である	記述なし	
公明党名古屋市議団	必要である	記述なし	
減税日本ナゴヤ	必要である	内容によって必要であると思う。名古屋は心の温かい市民が住む都市であるから、それを具体化する条例は必要である。	
民主党名古屋市議団	必要である	障害者団体の方々の強い要求があること。 名古屋市独自の紛争解決の仕組みが必要なこと。	

日本共産党名古屋市議団	必要である	<p>障害者差別解消法ができて、年金が給付されない障害者がいる。年金制度や、同じサービスを利用している65歳になると介護保険に切り替えられ利用料が取られる障害者総合支援法の矛盾など、差別的な制度や法律は依然として存在します。</p> <p>そのうえ、障害に対する理解不足や社会に残るさまざまな障壁により、差別や偏見は依然としてなくなっておらず、障害者は生活のしづらさや不安を抱えています。</p> <p>国連の障害者権利条約が求める、障害者が普通に暮らせる社会を実現するために、名古屋市においても、障害者の差別をなくすための実効性ある条例を、一刻も早く制定する必要があると考えます。</p>	
-------------	-------	---	--